



# しおひらき 市議会だより 第65号

■発行:令和2年11月20日

P.2 令和元年度決算認定  
9月定例会

- |          |                |
|----------|----------------|
| P.5 主な議案 | P.9 一般質問       |
| P.6 補正予算 | P.16 常任委員会活動状況 |
| P.7 議決結果 | P.18 会派要望      |



# 9月定例会

〔令和元年度〕

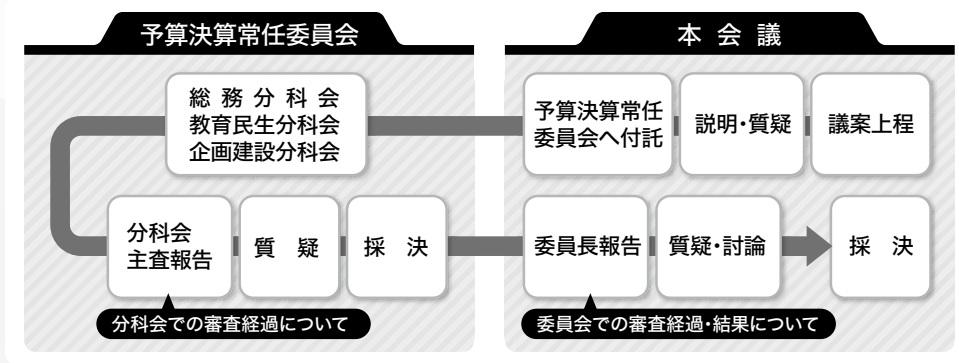
## 全会計の決算を認定

9月3日開催の定例会本会議において上程された令和元年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案（全17議案）は、議長を除く議員全員で構成される予算決算常任委員会に付託され、9月4日・8日・9日の3日間、各常任委員会所管による3つの分科会で審査が行われました。

分科会審査の後、9月30日開催の予算決算常任委員会において主査報告・質疑が行われ、採決の結果、全会計の決算は認定すべきものと決しました。

その後、定例会最終日の10月2日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

各会計の決算額は次のとおりです。（↓P3）4分科会での主な質疑、委員長報告



### 一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

会計名	決算額			
	歳入	歳出	実質収支	
一般会計	313億763万円	306億1,668万円	4億8,072万円	
特別会計	住宅資金	643万円	597万円	46万円
	歯科診療所	2,748万円	2,746万円	2万円
	休日診療センター	1,230万円	1,230万円	0万円
	国民健康保険	40億8,940万円	40億1,693万円	7,248万円
	国民健康保険（直診勘定）	7,033万円	7,015万円	18万円
	後期高齢者医療	6億5,011万円	6億4,841万円	170万円
	介護保険	64億772万円	63億749万円	1億23万円
	介護保険サービス事業	4,830万円	4,830万円	0万円
	公共下水道事業	11億6,549万円	10億2,583万円	1億3,564万円
	農業集落排水事業	3億9,693万円	3億9,513万円	95万円
	浄化槽整備事業	2億2,865万円	2億805万円	69万円
	工業団地造成事業	743万円	743万円	0万円
	宅地造成事業	18万円	18万円	0万円
	比和財産区	449万円	441万円	8万円
公営企業会計	収益	費用	純利益	
	水道事業	11億3,278万円	10億5,623万円	7,655万円
	病院事業	13億6,995万円	13億2,278万円	4,717万円

※金額は千円以下を四捨五入しています。 ※公営企業会計は損益計算書からの数値です。  
 ※実質収支は、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

# 主査報告

## (分科会での主な質疑等)

### 総務分科会

**問** 平和行政については総務課が主導的に実施しているのか。

**答** 総務課が担当し、被爆県の自治体として合併前の旧市町の時代から非核平和宣言都市を掲げており、平和行政の推進、被爆体験等の伝承等は実施していく必要があると考えている。

**問** 口座振替を推進しているが普及が横ばいになっていることについて

**答** 口座を持たない若者が増えている関係で横ばいとなっているのではないかと。QRコード決済等の新しい納付方法も検討していきたい。

**問** 指定管理に係る一般管理費の減額状況について

**答** 当初の目標額3,806万

7千円に対し、実際に削減できた額は3,697万4,326円で109万2,670円下回っている。

**問** 避難所への職員配置に地元出身職員を配置できないのか。

**答** 業務との関係で難しい地域もあるが、できるだけ地元職員が対応できるよう振り分けを行っている。

**問** 市として第三セクターのあり方の指針を出すべきではないか。

**答** 個別の運用の部分はそれぞれの会社の規定に従うのが前提と考えるが、あり方の検討は必要と思っている。

**問** 指定管理料の積算について、保育所の人件費の関係で必要な予算確保ができていないのか。

**答** 適切な職員雇用状況に応じて最終的な支出の整理をしたと考えている。

**問** 未利用財産の今後の計画について

**答** 管財課を中心に企画課・財政課と二緒にある程度の財源を確保しながら解体を進めようと内部の取り扱いを定めた。来年度以降、危険建物を中心に毎年度解体が進められるよう考えている。土地等の売却についての計画はまだできていない状況である。

### 教育民生分科会

**問** 新型コロナウイルス感染症による休校措置の決算への影響について

**答** 通学支援や給食等は年間契約であり、委託料の減額等はない。バス通学の実費は若干減額だが、全体的に金額の差はない。

**問** 不登校の児童生徒の推移について

**答** 小学校で前年比2倍増の14名、中学校は前年と同数の25名である。

**問** 口和郷土資料館のセキュリティについて

**答** 窓が木枠のため、サッシ化するための予算を計上している。

**問** 西城市民病院における令和元年度中の新型コロナウイルスの影響について

**答** 外来において、2月は前年度比7.8%、約250人の受診者減少、3月も約250人の受診者減少であり、多少の影響があった。



**問** 庄原小学校の放課後児童クラブ建設について

**答** 市全体の放課後児童クラブの老朽化が進んでいるため、建設を考えている。全体の中の優先度は高い。

**問** 市民タクシーを始めた山内地区と高地区の利用状況について

**答** 山内地区の登録者は361名、延べ利用者228名、高地区の登録者361名、延べ利用者84名である。

**問** 医療従事者育成奨学金貸付事業の貸付状況について

**答** 看護師等希望の方への貸付決定は103名、卒業生が98名、内75名が市内へ就職している。

**問** 東城地域の移動販売車維持の見通しについて

**答** 昨年度の売上高は1日当たり1万9,277円で、赤字状態である。少なくとも1日当たり5〜6万円の売り上げが必要であり、当面、1日4万円を目標に10月から試行してみる。

## 企画建設分科会

期間で完了するのか。

**問** 水道料金の値下げを検討してみているか。

**答** 今後の施設改修等の財源として、値上げすることがないよう、現在の料金体系を維持していきたい。

**問** マンホール等の維持修繕について、市民からの問い合わせに対応ができていないことがあるのではないか。

**答** 修繕箇所によって対応が建設課と下水道課に分かれるため、受け付けた課と対応する課の連携を部内会議で密に図っていききたい。

**問** 東城・総領地域以外での地籍調査は実施できないか。

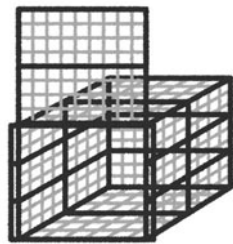
**答** 東城・総領地域の早期完了を目指し、未実施である比和・口和・高野地域については、人的配置等を考慮した上で着手していきたい。

**問** 災害復旧事業の進捗が遅れているが、補助事業の対象

**答** 繰り越しを含めて5年間の事業期間であるところを、6年になるよう県に要望している。

**問** 箱わなやワイヤーメッシュの管理が適正になされていないものが散見されるため、それらの管理に対する支援策も検討すべきではないか。

**答** 設置前に講習会を開催しているが、管理が十分に行き届いていない状況は承知しているので、今後の対策について検討していきたい。



**問** サテライトオフィスの企業誘致について営業をかけていくべきではないか。

**答** 誘致活動をする都市や対象業種の絞り込みを検討し、市内民間企業と協同して誘致を行いたい。

**問** ごみの持ち込み単価と、ごみ袋単価の今後の料金改定は検討できるのか。

**答** ごみ袋については原材料の価格も関係しており、製造業者との協議も必要である。持ち込みについては、適正価格について検討の余地がある。

**問** 上野総合公園と東城中央運動公園の指定管理料に大きな差があるが、差がでないように取り組み内容を充実させるべきではないか。

**答** 管理団体の人件費や日本陸連の3種認定、自主事業の実施状況により指定管理料に差が出ている。市内全体で有効かつ積極的に市民の活用が促進されるよう考えていきたい。

**問** 県の取り組みである「安心！広島ブランド」の認定農家数が減少している原因は何か。

**答** 国の制度に流れているか、メリットが少ないと感じているのが原因ではないかと考えている。

## 予算決算常任委員会

## 委員長報告

(要旨)

### 審査について

9月3日の第5回庄原市議会定例会において、令和元年度庄原市一般会計、特別会計、企業会計の決算の概要説明があったほか、代表監査委員から審査意見が述べられた。

その後、各会計の決算認定は、予算決算常任委員会へ付託され、同日開催した本委員会ですべて全体質疑を行い、分科会を設置し審査することと決定した。

### 分科会審査

9月4、8、9日の3日間、にわたり各分科会で審査が行われた。

総務分科会では、重点審査項目である「第三セクターのあり方」について、あり方の指針を出すべきとの意見が出たほか、「避難所の運営」における出身地域による職員配置について質疑があった。

教育民生分科会では、重点審査項目である「西城保育所改築事業」について、検査体制や入所状況の質疑があったほか、「東城地域の移動販売車」では、事業の継続性や今後の対象地域の拡大等について質疑が行われた。

企画建設分科会では、「災害復旧事業」について、補助事業の期間延長についてや、「有害鳥獣防除事業」では、防除柵や箱わなの管理について質疑がなされた。

### 採決について

9月30日に当委員会を開催し、主査報告、質疑、採決等を行った。

本委員会の採決結果については、議案第140号と143号は賛成多数、その他は全員賛成で、全議案とも認定すべきものと決した。

# 令和2年9月定例会

会期／9月3日～10月2日 【36日間】

一般会計補正予算など議案45件、発議1件を審議しました。

## 主な議案

議案第124号

庄原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫等作業従事職員の特殊勤務手当の特例を定めるため、所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

議案第125号

庄原市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日に公布されたことに伴い、所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

議案第126号

庄原市手数料条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により、個人番号の通知カードが廃止されたことに伴い、当該通知カードの再交付手数料に関する規定を削除するため所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

議案第127号

庄原都市計画事業庄原駅周辺土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例

土地区画整理法施行令の一部改正に伴い、清算金の分割徴収及び分割交付する場合の利率等の規定が改正されたため所要の改正を行おうとするもの

議案第128号

工事請負契約の締結について

上野総合公園陸上競技場改修工事の請負契約を締結しようとするものであるが、当該工事の予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決を求めるもの

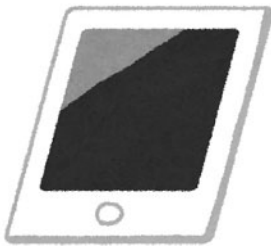
▽原案可決

議案第129号

財産の取得について

庄原市GIGAスクール端末整備事業に伴い、GIGAスクール用コンピュータを購入しようとするものであるが、予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決を求めるもの

▽原案可決



▽原案可決

議案第130号

備北地区消防組合規約の変更について

組合の経費の支弁の方法について、市町村の合併の特例に関する法律第11条による普通交付税の算定の特例措置の適用が終了することに伴い、分担金算定基準方法を変更するため、組合規約の一部を改正しようとするもの

▽原案可決

## 人事

議案第114号～123号

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

川西町	倉本 昭伯 氏
東城町	五十嵐恭子 氏
東城町	片島 直江 氏
高野町	榎 英子 氏
比和町	兼丸 裕子 氏

## 意見書

次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第6号

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書

国においては、教育の機会均等を保障するために、地方に負担を押しつけることなく、責任を持って少人数学級の前進とための教職員定数改善を行うことを強く要望するもの

▽原案可決

高町	三上 秀明 氏
川西町	道岡 泰之 氏
東城町	榎原美代子 氏
比和町	横山 政義 氏
総領町	横山 充子 氏

▽同意

9月  
定例会

# 一般会計・特別会計等補正予算



令和2年度庄原市一般会計補正予算(第7号)(専決処分)

補正額 2億7,759万9千円 追加

令和2年度庄原市一般会計補正予算(第8号)

補正額 6億1,244万7千円 追加

令和2年度庄原市一般会計補正予算(第9号)

補正額 6億8,406万5千円 追加

補正後の総額 379億6,405万5千円

## ●一般会計補正予算の主な内容

補正番号	事業名	補正額(追加)	補正内容
第7号	単独公共災害復旧事業	9,800万円	市道及び河川の災害応急復旧事業
第8号	現年農業用施設災害復旧事業	1億458万円	令和2年7月豪雨災害の査定設計書作成業務について、現地調査が進む中で不足が生じたもの
	小学校事務局管理事業	1,190万6,000円	GIGAスクール構想に伴う校内LANの整備、口南小学校の特別支援教室の整備、比和小学校理科室ファンヒーターの更新など
第9号	医療対策事業	6,500万円	感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症対策に中心的役割を果たす庄原赤十字病院の一般入院患者の受け入れに影響する病床の経費の一部を支援するものなど
	キャッシュレス決済導入支援事業	4億2,476万4,000円	感染拡大予防、市民の消費喚起、事業者の支援としてプレミアム付きポイントカードを配布する事業に要する経費の補助など
	小学校施設整備事業	1億1,018万9,000円	分散学習や通常の授業で使用する音楽室、理科室、家庭科室、パソコン教室等の空調が未整備の小学校へ空調を整備する工事費用

## ●特別会計・企業会計補正予算の主な内容

会計名 補正額	補正後の総額 補正内容
介護保険特別会計補正予算(第1号) 【417万4千円追加】	人事異動に伴う職員人件費の整理、国庫支出金等精算返納金の追加による経費 (補正後の総額 64億6,510万円)
歯科診療所特別会計補正予算(第1号) 【110万円追加】	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための高圧蒸気滅菌器や空気清浄装置等の購入、新型コロナウイルス感染症対応従事者への慰労金 (補正後の総額 2,336万1千円)
下水道事業会計補正予算(第1号) 【収益的収入210万1千円減額】 【収益的支出183万2千円追加】	人事異動に伴う職員人件費の整理、比和浄化センターの修繕費の追加による経費 (収益的収入：補正後の総額 9億9,103万4千円) (収益的支出：補正後の総額 9億7,529万円)
国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号) 【収益的収入915万円追加】 【収益的支出915万円追加】	新型コロナウイルス感染症対応従事者への慰労金 (収益的収入：補正後の総額 14億559万1千円) (収益的支出：補正後の総額 14億509万1千円)

令和2年9月

# 定例会議決結果

## 賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月3日	議案	113	専決処分の承認を求めることについて	承認
		124	庄原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		125	庄原市税条例の一部を改正する条例	原案可決
		126	庄原市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
		127	庄原都市計画事業庄原駅周辺土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例	原案可決
		128	工事請負契約の締結について	原案可決
		130	備北地区消防組合理約の変更について	原案可決
9月30日	議案	131	令和2年度庄原市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
		132	令和2年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		133	令和2年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		134	令和2年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		135	令和2年度庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		153	令和2年度庄原市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
		154	令和2年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		155	令和2年度庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		156	令和2年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)	原案可決
		157	令和2年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
10月2日	議案	114 ～ 123	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて(10件)	同意
		136	令和元年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
		137	令和元年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		138	令和元年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		139	令和元年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		141	令和元年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認定
		142	令和元年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		144	令和元年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		145	令和元年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		146	令和元年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		147	令和元年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		148	令和元年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		149	令和元年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
		150	令和元年度庄原市水道事業会計決算認定について	認定
		151	令和元年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認定
152	令和元年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定		

令和2年9月

# 定例会議決結果

## 賛否の分かれたもの

議決日	議案番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	岩山泰憲	田部道男	山田聖三	五島誠	政野太	近藤久子	堀井秀昭	宇江田豊彦	福山権二	吉方明美	林高正	桂藤和夫	徳永泰臣	坂本義明	岡村信吉	赤木忠徳	門脇俊照	竹内光義	横路政之	谷口隆明	
9月3日	議案129	財産の取得について	原案可決	18	1	○	○	○	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10月2日	議案140	令和元年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	18	1	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議案143	令和元年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	18	1	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	発議6	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(表示例) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

## 議案第140号及び議案第143号の審議において反対討論がありました。

### 議案第140号

### 令和元年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

#### 反対討論

20番 谷口隆明 議員

令和6年から保険税の都道府県単位での統一化を決めているのは4府県のみであり、6年かけて負担をふやすというやり方は認められない。医療環境の違い、収納率の大きな差などがある中で、直ちに統一保険料に向かうのは問題である。加入者の所得は低いのに、保険料は1番高いという国保の構造問題は、地方6団体や国保中央会などが一致して、その解決を呼びかけている。全国知事会が求めている1兆円の公費負担増によって、国保税を今の半分、協会けんぽ並に引き下げる。均等割を見直して、特に子供の均等割の軽減、免除は、いま多くの団体や国民が求めている。国にこうした点を訴えることと同時に、市独自の軽減対策を本格的に検討することを求めたい。前期高齢者交付金の精算などで3億5,000万円も財政調整基金があるが、その有効な活用を改めて訴えたい。制度の流れが市民の利益に反するので、今回も認定できない。

### 議案第143号

### 令和元年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

#### 反対討論

20番 谷口隆明 議員

第7期も大幅な保険料引き上げが行われた。新たな施設サービスの充実もなく、要支援1、2の総合事業への移行と自立支援の強化、この間の改正による特別養護老人ホームの利用制限、利用料の増など、本来、介護保険料を引き上げる環境にはなかったのではないかと。第7期の中で介護給付費準備基金が平成30年度の5,700万円から2億3,000万円に膨れ上がっている。厚生労働省は政令を改正して要介護1から5の方もホームヘルプサービスやデイサービスなどの保険給付をやめ、自治体の総合事業に移そうとしている。第8期の計画においては保険給付費に見合った適正な保険料となるよう、これ以上の引き上げを行わないよう特に求めたい。介護保険制度創設の原点に立ち返り、国に対して中山間地の実態に合った介護保険制度の設計を求めるとともに、これ以上の制度の改悪はやめて、国として十分な予算を確保するよう強く求める。



# 一般質問

9月定例会では、13名が一般質問を行いました。  
要旨をお伝えします。



**問** ①園児・児童・生徒への防災教育と避難訓練について。  
②在宅の避難行動要支援者への支援策は。

**答** ①防災教育については、各学校で年間指導計画を立て、自然災害等の危険に際して自らの命を守るために行動することなどを学んでいる。また、県が作成した教材を活用し、自らの防災行動計画を作成する取り組みも進めている。避難訓練は全ての学校で火災や地震を想定した内容で実施しており、市内の保育所、幼稚園においても実施している。②本市では、災害時に自力で避難することが困難でかつ家族の支援が得られない方等を予め把握し、地域の助け合いで避難場所への誘導を行うため、「避難行動要支援者避難支援プラン」を策定し取り組みを行っている。要支援者1人に対して支援協力者3人を基本としている



こんどう ひさこ  
近藤 久子 議員

庄原市地域防災計画について

**問** アンケートの集約に基づいた「選ばれる庄原」に向けての取り組みを伺う。

**答** アンケートにより、言葉の壁があること、情報発信の充実が課題として挙げられ、技能実習生が働く場所を選ばず理由として、会社や地域の人々が親切であることが最も多いと把握している。併せて、外国人を雇用している企業からは日本語習得教育や、住居の確保に対する支援、外国人向けの相談窓口の充実の要望があった。これまで、国際交流協会による日本語教室や相談業務、また昨年度はホームページ等の多言語化、窓口に翻訳機を設置するなど外国人の方へ対する支援を行っている。今後はグローバル人材確保・定着促進計画を策定し、取り組みを推進していく。

庄原市外国人定着促進アンケートについて

が、支援協力者の確保等が難しい状況となっている。このことから、自治振興区で取り組まれている、おたがいさまネット事業などの見守り活動や自主防災組織との連携などを行うとともに、居宅介護支援事業者との連携によるショートステイ等の多様な対応により、円滑かつ迅速な避難支援の実施に取り組む。



徳永 泰臣 議員  
とくなが ひろあき

株式会社比婆の森の自己破産  
手続き開始申立について

**問** 7月31日、市出資の第三セクターである株式会社比婆の森が自己破産手続き開始申立を行い、破産手続き開始決定が下された。この自己破産申立について、市は「事前に連絡はなく当日知った」と述べておられるが、市長・副市長には取締役としての責任があるのではないか。

**答** 本市は、平成31年3月に株式会社比婆の森にかかる「経営健全化方針」を策定し、策定後は毎月、比婆の森の経営状況等を確認するとともに、助言などに努めてきた。併せて、県に対しては、これまでも施設の修繕や整備等の要望を行っていた。また、暖冬による雪不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う厳しい経営状況についても支援要望を行っていた。なお、取締役会には必ず出席し、その職務として必要な意見を申し述べ、業務執行の意思決定を行っていた。

べ、業務執行の意思決定を行っていた。

栗可動堰の改修について

**問** 栗可動堰は、昭和58年に西城市街地が洪水により浸水することを防ぐ目的で設置されている。しかし、本体の摩耗や劣化が著しく、本年7月の豪雨による洪水で破損し、これ以上の修繕に耐えられない状況になっている。今後の施設の更新について、市の方針を伺う。

**答** 栗可動堰は昭和58年に設置された。36年が経過している。この度のゴム袋体の破裂について、専門業者の調査では7月豪雨による損傷だけではなく、ゴム袋体の経年劣化が主な原因で、破裂した箇所は修理はできないと報告を受けている。そのため、水中ポンプを設置し農業用水等を確保している。現在、国庫補助事業での施設更新について広島県と協議を進めており、今後、地元協議を重ねながら早期の事業実施に向けて取り組む。

「新しい生活様式」に向けた  
諸施策の具体化について



横路 政之 議員  
よころ まさゆき

**問** ①教育分野において、オンライン学習のための端末や機器の整備など、GIGAスクール構想関連事業等の推進、さらには児童生徒や教員の自宅においてもICT環境の整備は急務と考えるが、進捗状況について伺う。②文化芸術施設、図書館など、人が集まる空間では、「密」を可視化するためのオンライン情報や予約システムの確立、積極的な情報発信などが「安心」につながる。また、文化芸術・スポーツの活動継続に向けた支援も積極的推進すべきであるが、現在の取り組みと今後の見通しについて伺う。

**答** ①国からGIGAスクール構想の早期実現が示され、本市においても本年度中に児童生徒1人に1台の学習用端末等の整備を進めている。児童生徒の家庭におけるICT環境は、全ての児童生徒がオンラインでの

学習を活用できる状況にないが、意欲的に学習できる環境をつくっていくことは重要であると認識している。なお、教員については、臨時的に長期休業となる場合には、在宅勤務をすることが可能となっており、ICTを活用した業務を行うこともある。②施設利用を再開する際には、「密」を可視化するためのオンライン提供を行っていないが、館内利用のルールを定めるなど、感染防止対策を行い、案内している。また、図書館の場合はホームページから予約できるシステムがあり、直接図書館に行かなくても読みたい本を指定することができるようになっている。文化芸術・スポーツ活動の関係団体への支援については、活動の再開や継続に向けた支援等について相談に応じるなど関係団体と協議を行ってきた。今後も、文化芸術・スポーツ活動が安全に積極的に行われ、意欲的な活動につながる環境づくりに努める。

その他の質問  
〇コロナ禍における避難所運営のあり方について



一般質問

**答** 本市では独自施策として、事業者が自発的かつ新規に取り組む感染防止対策を支援する「新型コロナウイルス感染拡大防止補助金」を創設した。さらに、今後は「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済を導入し、プレミアムポイント付きカード事業を実施する。この事業を計画するにあたり、市内商工団体の皆さまと度重なる協議や調整を行ってきたが、今後もより一層の連携を図りながら、市内での消費拡大を事業者の経営支援につなげていきたいと考えている。

**問** 商工事業者の新しい生活様式への移行については、それに伴う資金面や人材不足などの課題があると認識している。商工事業者の取り組みに対する支援策、また市民の消費喚起に向けた支援策について、市長の見解を伺う。

新型コロナウイルス感染拡大予防  
「新しい生活様式」について



まさの 野 政 議員

比婆牛ブランド化  
推進事業について

**問** 国、県も和牛の増頭に向け乳牛への和牛受精卵移植（ET）の推進に取り組んでいる。ETに関連する施策は、畜産業の振興はもとより、比婆牛の増頭を行いたい本市の取り組みに一致するものと考えてるが市長の見解を伺う。

**答** 本市では、比婆牛素牛を増頭するための施策として、広島県種雄牛の精子を交配した受精卵移植を支援しており、乳牛を代理母牛とした和牛受精卵移植への経費の一部を助成している。しかし、乳牛へ受精卵を移植して誕生した和牛子牛は、県外で肥育されると比婆牛素牛の要件を満たさなくなるため、今後も県内肥育の仕組みづくりを関係機関などと連携して研究し、比婆牛素牛の確保と増頭につなげたいと考えている。

その他の質問  
○庄原市定員マネジメントプランについて

県立広島大学の学生に対する  
支援について



いわやま やすのり 岩山 泰憲 議員

**問** 県立広島大学庄原キャンパスには、全国から優秀な学生が集まり、地域の活性化等に大変な貢献をしている。コロナ禍により、学生がアルバイトを希望しても厳しい状況である。国のコロナ関係の交付金は、本市にも7億円余りが配分されている。県大生へ温かい支援をすることが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

**答** 全国的にも経済的な影響を受けている学生が増加しており、国は給付金の創設や奨学金制度の拡充による支援を実施している。本市においても、学生の生活実態については庄原キャンパス事務局と情報交換を行っており、引き続き、学生の生活状況の把握に努める。

県民の森の利用休止について

**問** 広島県立県民の森は、県内7年にはこの施設を管理する第三セクターが立ち上げられ木山市長、矢吹副市長は取締役として同社の経営に参画してきた。①暖冬により利用料収入が落ち込んだ際、指定管理料を見直すことについて、市として県に要望することができなかったのか。②コロナ禍の影響で条件が悪くなり、協定書の変更に取り組む必要があったにもかかわらず、なぜ放置したのか。

**答** ①本年2月の取締役会において、暖冬による影響を踏まえ、これまでの指定管理料の見直しについて改めて県と協議することを提言したが、指定管理期間中は管理者を募集した際の条件や協定内容等により増額は困難との回答があった。②4月に開催された取締役会において、県に対して休業に伴う対策支援の確認を提言している。指定管理期間中の指定管理料の増額は困難とのことであったが、県の要請による休業に対しては6月補正予算で増額要求するとの回答をいただき、7月には会社に納入されたと伺っている。



たか あき 議員  
谷口 隆明

新型コロナウイルス  
感染症対策について

**問** 県の「警戒強化宣言」では、「現段階での再度の行動制限等は回避することを基本として感染拡大防止対策に取り組む」としている。こうした中で、庄原市の公共施設の一般利用中止（8月9日から27日）の根拠は何か。

**答** 本年8月8日、本市1例目の新型コロナウイルス感染症患者が確認されたため、同日、庄原市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市公共施設の一般利用の中止を決定した。これは、4月13日に開催した対策本部会議において感染者が確認された場合の方針を決定していたことや、外部専門家からのご意見を踏まえ、施設設置者として152施設の一般利用を中止したものである。

比婆の森の自己破産について

**問** 30%の出資をし、取締役に市長と副市長が就任している。行政としての責任は避けられないのではないかと。

**答** 第三セクターに対する地方公共団体の関与について、地方自治法に規定されるほか、総務省よりガイドラインとして「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」などが示されている。これらに基づき、毎年度、経営状況を議会に報告するとともに、経営健全化方針を策定している。こうした取り組みにより、平成30年度決算では単年度収支で利益を計上し、令和元年度も12月までは概ね計画どおりに事業活動が行われていたが、暖冬による雪不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況となった。この間、県に対する支援要望のほか、その都度、提言を行ってきた。その他の質問  
○少人数学級をめぐる最近の動きを考慮した教育行政を



やま だ せいそう 議員  
山田 聖三

農家民宿を基本とした  
観光振興について

**問** 農村地域の観光においては、特別なイベントや体験施設を作り、もてなすのではなく、普段の農村の暮らしやその地域の歴史・文化そのものを体験することが重要であり、そういった観光は、「ルーラルツーリズム」と呼ばれている。また、観光の形態が、「団体旅行・宴会・名所旧跡型」から「ふれあい・体験・家族型」に移行しているとともに、今回の新型コロナウイルスの問題からも、少人数で、密にならず、農村の暮らしそのものを体験する「ルーラルツーリズム庄原版」の検討が必要であると考える。システム構築がなされているのか、または計画中であるのか。

**答** 「里山ステイの推進」において「宿泊施設を核とした滞在プランの構築」として、本市の豊かな「食」やトレッキング・サイク

リングなどのアクティビティと連携した、多様な滞在プランの構築・魅力化に取り組むこととしている。現在、「庄原さとやま体験交流協議会」による体験型修学旅行の受け入れや「庄原古民家ステイ推進協議会」による古民家を活用した宿泊プランの提供など、自然豊かな本市の強みを生かし、宿泊客数の増加に取り組んでいる。議員ご指摘の「ルーラルツーリズム庄原版」の検討については、こうした「里山ステイの推進」の考え方と同様の趣旨であると認識しており、引き続き、第2期庄原市観光振興計画に基づいた取り組みの中で施策の推進を図っていく。

その他の質問  
○在宅を基本としたまちづくりについて



古民家を活用した宿泊施設「こごこ森」

一般質問



さかもと よしあき  
坂本 義明 議員

農業委員会による  
遊休農地対策について

**問** ①遊休農地の現状をどのようにとらえ、②遊休農地の有効活用として、和牛の放牧が考えられぬか。有害鳥獣対策にもなるが推進される考えはないか。

**答** ①近年、高齢化と担い手不足などにより遊休農地が増加傾向にあり、大きな課題であると認識している。農業委員会では毎年、市内の農地パトロールや所有者の意向調査を行い、遊休農地を作らない対策を進めている。また、農地利用の将来の方向性を定めた計画づくりを市と連携して行っている。②現在、農林水産省では、農地復旧が困難な農地、農地に復旧できる農地などに区分し活用方針を検討されており、この中で新たな農地利用として放牧の検討が進められている。農業委員会としても、農地の有効利用と畜産

振興、有害鳥獣対策の観点から有効な手段であると考えており、今後積極的に進めるよう、関係機関と連携を取りたいと考えている。

市道の草刈り作業について

**問** 市道草刈り作業実施交付金は地域でどのように使われているか把握出来ているのか。また、当面の課題として、市道草刈り作業実施交付金の見直しは考えられないか。

**答** 交付金については、自治会や自治振興区に一旦入り、草刈りの燃料代や替え刃になったり地域の活性化に使われていると聞いている。ご指摘の交付金の見直しについては、厳しい財政運営の中、他の補助金等は減額の見直しを行っており、草刈り作業については同じ単価でご協力をいただいている。今後、周辺市町の状況も参考にしながら研究する。

その他の質問  
○人口減少対策における官民連携について



はやし たかまさ  
林 高正 議員

市が出資している  
第三セクターの今後について

**問** 市長と副市長が取締役に就任していた株式会社比婆の森が自己破産申立を行ったが、今回の事件を見る限り市の役割は既に終わっていると思える。市は関与している第三セクターから全て引き揚げるべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 第三セクターは地域振興等に必要とされて出資した会社であり、設立の趣旨、事業の必要性や公益性の確保などを踏まえ、引き続き、市としての役割を果たすよう努めていく。

庄原市斎場(和の丘)周辺の  
景観の維持管理について

**問** 「和の丘」周辺には草木が生い茂り、情けない限りの様相を呈している。以前から市に改善すべきと指摘してきているが、継続的な維持管理となっていない。施設周辺の景観について、どう考えているのか伺う。

**答** 庄原市斎場は平成31年3月に完成し、この工事において、県等が所有する山林により斎場の進入路が日陰となり、冬季の凍結が心配であるとのご意見をいただき、所有者のご理解を得て、平成30年度に進入路に隣接する山林を伐採している。伐採後、雑草が生い茂ったことから、市においても必要最低限の草刈り等を行うこととし、本年度は1回の草刈りと伐採後に残っている切り株について地際で切断することとした。昨年度から景観整備及びその管理方法について検討を行っているが、元が山林で面積が広く、市の所有でない区域を多く含むなどの課題がある。引き続き、斎場周辺の景観維持について適正な管理に努める。

その他の質問  
○有害鳥獣対策の問題点について



よしかた あけみ 議員  
吉方 明美

**特別定額給付金の対象とならなかつた、基準日後に出生した新生児の扱いについて**

**問**

6月議会でも同様の質問をしたが、その際「今後については状況が変われば、それに対応することにもなる」との答弁であった。新型コロナウイルス感染症は当分の間終息の見通しは立たない状況であるなか基準日から8月末までに誕生した新生児74名は給付を受けることができていない。政府は、国の「地方創生臨時交付金」を充当できるとしている。本市に誕生する命の重さに差があつてはならず、対象外となつている新生児に対して地方創生臨時交付金を活用し、給付すべきではないか。

**答**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した妊産婦や新生児に対する給付金の支給が可能という事は承知している。新型コロナウイルス感染症対策におい

て、国は特別定額給付金以外に子育て世帯に対する支援として子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金を実施した。本市においては、国の緊急事態宣言が延長される中、学校の休業や放課後児童クラブ・保育所の利用自粛が続ぎ、育児負担や経済的負担などが生じた子育て世帯への支援の充実を図る必要があると判断した。基準日後の新生児への給付金事業の検討では、制度終期における公平性に課題があること、本市には独自の出産祝い金制度があることなどから、総合的に判断する中で、「子育て世帯応援臨時給付金」を創設した。



**新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたこれからのまちづくりについて**

**問**

①情報通信技術などテクノロジーを活用した市政運営や施策がより一層求められる時代であるが、今後の方針を伺う。②これから本市として取り組まなければならない課題もあると思うが、今後どのように市政運営を行われるのか、総合的な所見を伺う。

**答**

①政府は「新たな日常」を構築するため、情報通信技術も含めた様々な分野におけるデジタル化への集中投資を推進すると表明した。また、広島県では「デジタルトランスフォーメーション」推進本部を立ち上げ、「行政におけるデジタル化」に留まらず、「仕事や暮らし」「地域社会」のデジタル化を更に加速し、人口減少対策や事業者の生産性向上などに加え、コロナ禍における課題解決のための取り組みを進めることとされている。



こしま まこと 議員  
五島 誠

る。本市においても、日常の生活様式の大きな転換点である今、市内におけるキャッシュレス基盤の推進、オンライン診療や母子保健相談、都市部からのワーケーションを研究し、今後の市政運営に反映させていくことを検討している。②新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は未だ収束の気配を見せず、経済活動のみならず、市民生活全般において多大な影響を与えており、これまでにならぬ変容が求められている。こうした状況に際して、庄原市新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、国や県の緊急経済対策と連携を図りつつ、市独自の経済対策について事業化し、きめ細やかな施策を実行している。まずは、市民の安心・安全な日常生活を維持しながら、地域の経済活動をしっかりと支え続けるとともに、時代の大きな転換期を迎えている今、「新たな日常」の実現に向けたまちづくりを市民の皆さんと共に進めていく。



一般質問



あかぎ ただのり  
赤木 忠徳 議員

庄原市の未来像をどの様に描き  
市民や本市に関わりのある方に  
協力を求めていくのか

問

かんぼの郷庄原の問題など多  
額の経費が見込まれる事業に  
対し、本市出身者や本市に関わり  
のある著名人へ相談・協力要請を  
されるべきだと思いが、市長の考  
えを伺う。

答

施策・事業の推進にあたって  
は、これまで市民の皆さん  
に限らず、本市出身の方や著名人、  
またゆかりのある方など多くの方々  
にご意見・ご協力をいただき、円滑  
な事業実施に至っている。今後にお  
いても、長期総合計画に掲げた将来  
像の実現に向け、多くの皆さまのご  
意見やご協力を得ながら、市政運営  
を着実に進めていく。

新型コロナウイルス  
感染症対策について

問

県内の721の診療所やクリ  
ニックでPCR検査の唾液検  
体採取が随時可能との事である  
が、庄原市内で採取可能な施設と  
検査費用について伺う。

答

県はPCR検査を行う医療機  
関を募集され、備北圏域では  
9月11日現在で23の医療機関が応募  
されており、準備が整った医療機関  
から順次検査が行われていると伺っ  
ている。なお、県は医療機関名の公  
表により、感染を疑う患者が事前連  
絡をせずに受診することによる窓口  
での混乱を避けるため、検査を行う  
医療機関名を公表していない。  
PCR検査料については、行政検査  
として公費で賄われるが、初診料等  
については公費で賄われないため、  
千円から2千円程度の負担をしてい  
ただくことになる。

かんぼの郷庄原について



ふくやま けんじ  
福山 権二 議員

問

かんぼの郷庄原は庄原市の町  
づくりや地域活性化にとって  
重要な施設であり、市民の関心も  
高い。そこで、かんぼの郷庄原議  
渡の打診に対する市長の方針を伺  
う。

答

かんぼの郷庄原の取得の要否  
を判断するため、各種公共的  
団体への経緯説明や市民の皆さんか  
らの意見聴取を行い、取得の判断を  
当初3月に予定していたが、コロナ  
禍の影響もあり時期を延期してい  
る。その間、専門家にかんぼの郷庄  
原の現状や課題、将来的な展望等  
について調査・分析を依頼し、内部で  
の協議を進めている。今後、お寄せ  
頂いたご意見やご提言、専門家によ  
る調査結果等を参考とし、市民生活  
や地域経済への影響等を総合的に勘  
案して、取得の要否について判断し  
ていく。

比婆の森の自己破産について

問

株式会社比婆の森の自己破産  
に対して、市長は取締役とし  
てどのように総括し、責任を全う  
されるのか伺う。

答

株式会社比婆の森に対して  
は、平成29年度決算において  
経営の悪化が顕著となったことか  
ら、会社と本市に加え、外部専門家  
の支援・助言を得て、経営健全化方  
針を策定し、取り組みを行ってきた。  
これらの方針等に基づき概ね計  
画どおりの事業活動となっていた  
が、雪不足によるスキー営業の大幅  
な減少に加え、新型コロナウイルス  
感染症に伴う宿泊利用者の減少が重  
なり、厳しい経営状況となった。こ  
の間、こうした状況を乗り切るた  
め、取締役会等において政策金融公  
庫が融資する特別貸付や雇用調整助  
成金等の国の支援制度の案内・活用  
など提言を行ってきた。県との連携  
を継続し、一日も早い再開に向け、  
要望や対応に努めていく。

その他の質問

○新型コロナウイルス感染症患者の  
情報について

総務常任委員会

平和条例について

総務常任委員会では、閉会中の継続審査として、平和条例について調査をしています。今回は、10月30日に行った広島市議会への行政視察と11月5日に行った市内関係団体の参考人招致について報告します。

今回の行政視察は、広島市議会の会派代表の議員で作る政策立案検討会議の代表である若林議員と、副代表である確氷議員に出席いただいた、広島市の平和条例の現状等についての説明を受けました。その後、平和条例を制定するに至った経緯について質疑を行いました、広島市ではこれまで「広島平和記念都市建設法」が平和施策の基本となっていたが、年々被爆された方が少なくなっていく状況の中で、しつかりと平和行政を行える形を作るために条例制定を行うこととなったと回答がありました。その他、被爆体験を次世代に伝える方法や平和行政の予算につ

いても質疑を行いました。

11月5日には市内の関係団体から参考人を招致し、庄原市が平和条例を策定することについての意見を伺いました。

今後は、視察内容や参考人招致の中でいただいた意見を参考にし、12月定例会で条例提案で議するよう、総務常任委員会で議論を深めていく予定です。



広島市議会で説明を受ける様子

教育民生常任委員会

生活交通(MaaS)について

教育民生常任委員会では、生活交通について調査しています。今回は、9月10日に行った庄原MaaS検討会への行政視察について報告します。

今回の視察は、コロナ禍の現状を鑑みて、本市議会では初となるオンラインにより実施しました。検討会のメンバーである呉工業高等専門学校の神田佑亮教授からMaaSについての説明を聞き、その後、委員からの質疑応答を行いました。

MaaSは、北欧のフィンランドが先進地であり、定額の会費を払うことによって様々な交通サービスが利用可能となります。日本でのMaaSは昨年度から動き始めました。国土交通省の新モビリティサービス推進事業の一環として、庄原市においては観光地における回遊手段として帝釈峡での試験導入や地域住民の生活交通として市街地中心部と本村・峰田地区を結ぶAIオンデマンドバスが導入さ

れました。

本市の課題として、高齢化が進む中で、高齢者が免許返納を求められたときに自力での移動が困難となるといことが挙げられます。MaaSによって、予約をすることでAIが最短経路を計算し、目的地へ向かうことができます。料金も定額制の乗り放題であるということも魅力の一つです。

ただし、予約はスマートフォンアプリが提唱されていることから、電話予約が多い高齢者の方も使いやすいようなシステム作りや料金設定、広大な庄原市において山間部を含めた全域への運行の可否、運転手の確保などの課題もあります。

しかし、生活交通については歩みを止めることなく、定額制公共交通など、今までのやり方を転換する時期にきています。本市の人口は20年で24%減少しており、今後は地域公共交通の利用者減少が深刻化することが考えられます。早く取り組みを進めなければ、ますます利用者は減り、それによって利便性も悪くなる一方です。

本市としても、こうした国の



モデル事業を積極的に導入することとで次の流れが来ることが期待されます。過疎地であるからこそ公共交通サービスとしてのMaaSの意味があり、教育民生常任委員会としても庄原市の施策へ生かせるよう、引き続き調査・研究を進めていきます。



**企画建設常任委員会**

**東城町福代地域の国道182号について**

●はじめに

国道182号線は、岡山県新見市から庄原市、神石高原町を通り、

福山市に至る一般国道です。地域経済の発展に大きく寄与する重要な幹線道路であり、沿線地域の生活を維持するうえで大きな役割を担っています。

この度、国道182号線JR芸備線福代川第2鉄橋付近の道路改良について、福代自治会、東城自治振興区ほか4団体から要望書が市議会へ提出され、企画建設常任委員会では現地の住民の方、市役所東城支所の立会のもと、現地調査を行いました。

●道路の現状

昭和47年から平成8年までに二車線化工事や一部道路改良が行われてきましたが、東城町福代地域のJR芸備線福代川第2鉄橋付近では交通事故が多発しています。

●調査結果

- ① 該当箇所道路は、カーブ及び高低差による視界不良となっている。
- ② 狭小な幅員等のため、中央線をはみ出した走行が多い。特に大型車両はすれ違えない。
- ③ 岡山県境から西へ700m地点から東城町川東北交差点までの区間は歩道がないため、通学路でありながら、児童生徒の殆ど

が自家用車での通学を強いられるている。  
④ 鉄橋から市街地方面へ至る沿線の岩瀬戸山部分(土砂災害特別警戒区域)の岩壁から落石がある。



●まとめ

国道に昇格して55年が経過しようとしています。その間、モーターゼーションは急速に進展し、トラック輸送産業は生活・経済のライフラインとなっており、全国の道路事情は大きく変わってきています。

しかしながら、JR芸備線福代川第2鉄橋付近一帯の国道は、昭和40年代とほぼ変わらぬ状態のままです。これまでに死亡事故を

含め多くの交通事故が発生しており、相当数の危険な状況があったと思われる道路状況です。事故が多発し、地域住民及び関係機関が幾度となく要望を行ってきていますが、未だに何も対応がされていません。令和3年に広島県の道路整備計画が改定されるこの機会に、是非とも当該道路の改良工事が計画計上されるよう、委員会として関係機関と共に県へ強く要望していきます。



# 会派等の要望（要旨）

来年度の予算編成にあたり、各会派・議員が、市長に  
対して要望を行いました。一部を要望順に掲載します。

## 会派

地域政党さすな  
庄原議員団

### 「挑戦する未来(あなた)への 応援と投資(人づくり)」へ

・庄原市立学校適正規模・適  
正配置基本計画の見直しを検  
討するとともに、G I G A ス  
クール構想などをふまえて、  
本市の公教育の魅力化・ブラ  
ンド化を図ること。ほか

### 何歳になっても満たされ る生きがい(人材づくり)

・Ma a Sなどを積極的に導入  
し、誰もが自由に移動できる  
よう本市の公共交通体系を見  
直すとともに、誰もが生きが  
いを持ち活躍できる環境を整  
えること。

### 命を守る創造農村プロ ジェクト(まちづくり)

・新たな森林経営管理制度の  
取り組みを推進するとともに  
に、自伐型林家の育成を図り、  
林業で暮らしていけるまちづ  
くりを進めること。ほか

育て支援、保護者に対する心  
のケア(フォロー)に向けた  
施策の充実を図りたい。

### 学校教育の充実

・学校教育環境の更なる整備  
を図りたい。

### 自立と安心を支える地域 づくり

・超高齢社会の本市にあつて、  
医療・介護・介護予防・日常  
生活の支援などにより、自立  
と安心を支える地域づくりを  
図りたい。

### 林業振興の充実

・森林環境譲与税を有効活用  
した事業施策の充実と、その  
必要性について市民に対する  
啓発活動を図りたい。

### その他

・持続可能なまちづくり  
・公共施設の有効活用

## 会派 市民の会

### 感染及び感染拡大防止対 策の強化

・医療・介護現場はもとより、  
感染リスクの高い職場で業務  
を行う労働者に対して、マス

ク等の必要な物資が確実に行  
きわたるよう業態ごとの供給  
スキームを確立するとともに  
に、感染防止のための施設改  
修や資材購入等への助成を拡  
充することで、安心して働く  
ことのできる環境整備につな  
げる。ほか

### 雇用の維持・安定に向け た施策の推進

・雇用の最大の受け皿である  
地場・中小企業の事業継続に  
向け、雇用調整助成金や持続  
化給付金、家賃支援給付金等  
の各種支援策を、必要とする  
事業者が迅速かつ確実に活用  
できるような具体的な申請手続  
き等の支援も含めた相談体制  
の強化を図ること。ほか

### 失業者・生活困窮者等に 対する支援の充実

・失職や収入減少等で住居を失  
う恐れが生じている市民の生  
活基盤強化に向け、住宅確保  
給付金(生活困窮者自立支援  
制度)の対象要件拡充等につ  
いて積極的な広報を行うこと  
もに、提供期間の延長などの  
柔軟な対応を図ること。ほか

### アフターコロナを見据え た行政基盤の整備

・急速に進展する多様な働き  
方を真の働き方改革につなげ  
ていくためにも、DVや児童  
虐待の増加など、今般表面化  
した課題を十分に検証した上  
で、行政として必要な環境整  
備に取り組むこと。ほか

## 会派 清風

### 環境問題について

・合併浄化槽方式だけではな  
く、場所によっては複数戸接  
続による浄化槽方式を導入す  
るなど、地域事情に応じた施  
策を展開すること。ほか

### 農林業振興について

・「庄原いちばんシール」を開  
発ブランド特産品に貼り付け、  
販売拡大を図ること。ほか

### 働く場所の確保と定住促 進について

・旧雇用促進住宅を大いに活  
用し、制約無く、市内に就職  
される方が優先的に入居でき  
るようにすること。ほか

### 商業・工業振興について

・カード事業の積極的活用を  
図ること。ほか

## 会派 結

### 行政組織の強化

・庄原市人材育成基本方針の  
遂行、および行政組織の整備・  
強化に努められたい。

### 子育て支援の充実

・コロナ禍における新しい生  
活様式を踏まえた、更なる子

**教育・スポーツ・文化・芸術の振興について**

- ・中学校単位の統合を今一度白紙化して、地域ととことん対話すること。ほか

●その他

- ・観光振興について
- ・交通網の再編成について
- ・道路網の拡充について

**谷口 隆明**

**住民本位の市政、民主的で効率的な行財政運営を行うこと**

- ・「全体の奉仕者」としての専門職にふさわしい職員を育てる
- ・民主的で計画的な人事行政や職員研修を行うこと。技術職員・専門職員の採用、育成も計画的に進めること。特に、市政の継続性、職員の専門性を高める立場から、早期の人事異動は極力避けること。ほか

**住民負担増など社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉を守ること**

- ・全国知事会の提言のように、国民健康保険の国庫負担の割合を段階的に増やすよう国に強く求めること。また、他県のように県独自の国保への助

成制度を設けるとともに、「単一化」による統一保険料は見直すよう強く求めること。ほか

**地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること**

- ・農業等多くの分野に壊滅的な打撃を与える日米貿易交渉は、米側の要求に日本側が一方的に譲歩するものとなっている。新型コロナウイルスで深まる日本の食と農業の危機をのりこえるため、「国連家族農業の10年」の具体化の先頭に立つこと。ほか

**子どもたちの豊かな成長を保障する教育を進め、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと**

- ・近隣市町並みに、高校3年生までの医療費助成を実現すること。一部負担金の廃止も検討すること。ほか

**災害対応について**

- ・災害復旧工事の促進に全力を挙げる。ほか

**横路 政之**

**支え合う地域づくり**

●地域包括ケアシステムの充実

- ・家族の負担軽減への取り組み
- ・介護支援ボランティアポイント制の導入。ほか

●障がい者等への支援強化

- ・難病患者等に対する漏れのない障がい福祉サービスの充実
- ・生活困窮者への支援
- ・就労や家計改善に関する支援の充実

**魅力ある地域づくり**

- 人口減少・超高齢化への対応
- ・人口の流れの転換
- ・中小企業に対する支援の充実・実施

●農業振興

- ・農業生産基盤の整備・保全
- ・担い手対策。ほか
- 観光産業の振興
- ・訪日外国人観光客等の誘客の推進

**安心な地域づくり**

- 地域防災・減災対策への取り組み
- ・インフラ老朽化対策の推進
- ・南海トラフ巨大地震など巨大災害への対策。ほか

**活力ある地域づくり**

- 女性の活躍
- ・子育て支援

・女性特有のがん対策。ほか

●若者の活躍

- ・にぎわいの創出
- ・ニート、ひきこもり対策の強化。ほか

●教育の充実

- ・ICT(情報通信技術)を活用し、タブレット端末による授業の導入
- ・特色ある学校づくり予算の充実。ほか

**岩山 泰 憲**

**市内水道料金の引き下げについて**

水道料金について、庄原市と県内他市町を比較すると、庄原市はかなり高いほうに位置している。一方で、本市の水道事業会計の収支を見ると、黒字決算が続いている。早急に水道料金を適切な額に見直し、減額することを要望する。

**学校の統廃合について**

現在、市において学校の統廃合を進めようとしているが、地域の将来や児童生徒の教育を考えたとき、本当に統廃合しなければならぬのか再度検討し、計画の見直しを

要望する。

**新市建設計画のなかにある比和の農産加工品販売施設の整備について**

合併後十数年経つが、合併当初計画していた各種事業の着実な推進をすべきと考える。特に、比和の農産加工品販売施設の整備については、なかなか進んでいない。早急に実施していただくよう要望する。

**庄原市議会会派一覧**

市民の会	福山 権二	吉方 明美	宇江田 豊彦			
清風	門脇 俊照	竹内 光義	赤木 忠徳			
地域政党きずな庄原議員団	徳永 泰臣	桂藤 和夫	五島 誠	林 高正	山田 聖三	
結	坂本 義明	岡村 信吉	近藤 久子	堀井 秀昭	政野 太	
会派に所属しない議員	谷口 隆明	横路 政之	田部 道男	岩山 泰憲		

※田部道男議員は、今回、要望を行っていません。

# 議会の動き

8・9・10月

## 8月

- 17日 議員全員協議会  
予算決算常任委員会  
総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
議会運営委員会
- 19日 企画建設常任委員会
- 24日 議員全員協議会
- 27日 議会運営委員会

## 9月

- 3日 議会運営委員会  
第5回市議会定例会 **【初日】**  
予算決算常任委員会
- 4日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
企画建設常任委員会
- 8日 総務分科会

- 教育民生分科会  
企画建設分科会  
総務常任委員会
- 9日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会
- 10日 教育民生常任委員会(管内視察)  
教育民生常任委員会
- 11日 予算決算常任委員会  
企画建設常任委員会(管内視察)
- 23日 議会運営委員会  
第5回市議会定例会 **【2日目】**
- 24日 第5回市議会定例会 **【3日目】**  
教育民生常任委員会  
企画建設常任委員会
- 25日 第5回市議会定例会 **【4日目】**  
予算決算常任委員会
- 30日 第5回市議会定例会 **【5日目】**  
予算決算常任委員会

## 総務常任委員会

## 10月

- 2日 議会運営委員会  
第5回市議会定例会 **【最終日】**  
議員全員協議会  
議会広報委員会
- 8日 議会運営委員会
- 21日 教育民生常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 26日 議会広報委員会
- 30日 総務常任委員会(行政視察)

### ● 視察受入状況

【10月6日】

栃木県芳賀郡市町議会議長会  
(庄原市斎場「和の丘」)

## 12月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
11月30日(月)	本会議
12月14日(月)	本会議【一般質問】
12月15日(火)	本会議【一般質問】
12月16日(水)	本会議【一般質問】
12月21日(月)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。  
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。  
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。  
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継 検索



政治不信が地域の身近な市議会にも影響が及んでいく事を危惧しています。

参議院選挙等により、

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の議会報告会は、やむなく中止とさせて頂きました。

先日、来年度以降の議会報告会のあり方を見直すことについて、自治振興区の協力を得て参考人の方々からご意見を伺いました。

議長 谷口 隆明  
副議長 赤木 忠徳  
委員 吉方 明美  
林 高正  
坂本 義明  
宇江田 豊彦

議会に対する多くのご示唆も頂きました。

庄原市議会は、皆さまから頂いたご意見に寄り添えるように誠心誠意努めてまいります。

(赤木 忠徳)

### 編集後記

### 《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、東城保育所ありすの森の園児たちが芋掘りをしている様子です。